

平成26年度第2回長野市公共施設適正化検討委員会 議事録	
開催日時	平成26年9月29日（月） 13:25～16:00
場 所	長野市役所第一庁舎8階 第一委員会室
出席者	[委員] 松岡委員長、神田副委員長、太田委員、片山委員、清水委員、中屋委員、西堀委員、西村委員 [事務局（行政管理課）] 寺田総務部長、竹内行政管理課長、丸山総務部主幹兼公共施設マネジメント推進室長、小林行政管理課長補佐、大塚行政管理課係長、唐木田行政管理課係長、上條行政管理課主事
議 事	1. 議 事 (1) 長野市公共施設マネジメント指針構成（案）について (2) 公共施設に関する5,000人市民アンケート調査（案）について (3) 「公共施設白書」施設分類別の現状と課題について

傍 聴 者：5名

【次 第】

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事  
審議事項  
(1) 長野市公共施設マネジメント指針構成（案）について  
(2) 公共施設に関する5,000人市民アンケート調査（案）について  
(3) 「公共施設白書」施設分類別の現状と課題について
- 4 その他  
・次回検討委員会の第1回現地視察について

【閉 会】

※次回第3回会議（現地視察）開催予定 10月29日（水）9:00～16:30  
 ※次々回第4回会議開催予定 12月24日（水）13:30～15:30  
 会場：長野市役所第一庁舎8階 第二委員会室

【開 会】

委員長あいさつ

〔松岡委員長からあいさつ〕

議 事

(1) 長野市公共施設マネジメント指針構成（案）について

〔資料1により、長野市公共施設マネジメント指針構成（案）について、事務局より説明〕

委 員 長 全庁的に公共施設マネジメントを進めるに当たり、庁内の調整会議または連絡会議は、どのくらいのペースで行われているのでしょうか。

事務局 まだ、会議自体を開いてはいませんが、公共施設白書の中で「今後の取組み」として一定の方向を示しておりますので、それに基づいて検討を始めるようにと、今年4月の部長会議で施設所管課に指示しています。現在、その検討した結果を集約するための庁内調査を実施しているところで、それがまとまりましたら、それを基に庁内検討委員会の中で施設分類別の方針を議論していくということになります。

委員長 後ろへ行って詰まっこないように上手に進めていただければと思います。

## (2) 公共施設に関する5,000人市民アンケート調査(案)について

〔資料2、3、4により、公共施設に関する5,000人市民アンケート調査(案)について、事務局より説明〕

委員 平成25年度まちづくりアンケートでのやり方の問題、回収率についての見解等や今回の公共施設アンケートに向け改善した点について説明いただきたいと思います。

事務局 まちづくりアンケートは市広報広聴課で毎年実施しているもので、今回の公共施設アンケートと同数の市民5,000人に発送し、途中で1度督促状を出しています。毎年60%程度の回答率であり、今回も途中で督促状を出すことを予定しています。

まちづくりアンケートでも「公共施設の利用状況」に関する設問があったのですが、「利用しない」と「利用しない理由」の選択がわかりづらい仕様になっていました。その辺を改善したことと、まちづくりアンケートは結構小さい文字でしたが、今回は文字を大きくしてあります。それから、「その他」の自由記載欄をかなり広くとったつもりです。そのようなところが工夫した点です。

委員 平成25年度のまちづくりアンケートにお答えになられた人は、どの年代の方々が何割いるのか、教えていただきたい。

事務局 今、手元に資料がないので、後ほどお配りします。

委員 人口の比率と合っているのか、その点はいかがですか。

事務局 抽出は、市の住民基本台帳を地区別、年齢別に並び替え、そこから等間隔に拾っていきますので、地区ごとの人口あるいは年齢の割合に準じた形になっています。

委員 サービスの問題ですが、全般的に「サービスを維持しながら」等ということができているのですけれども、住民と行政、民間が、公共施設に求めるサービスが同じ感覚なのだろうかと思うのです。公共施設に求めるサービスとは何かということをごどこかで聞いていただきたいです。それは、何のために施設を残すべきかという意見の一つになると思いますので、アンケートに一言添えるとか、検討いただけたらと思います。

委員 それは無理だと思います。1つの施設に対してのAさんとBさんとCさんの利用と考え方は違うし、年代によっても違うから、その人の受けるサービスと行政が提供すべきサービスが一致しているとは限らない。行政が提供したサービスを各自が判断して、利用させていただいているのが実態だから、一致させることは無理です。

委員長 択一の質問では出てきにくいところなので、問6で「利用しなかった理由」というところをある程度書いてもらったものを見て、ハードで対応しなければならないか、ソフトで対応出来るのかということを考えていくということだと思います。

委員 それしか方法はないですね。サービスを受ける側は、施設でどういうサービスを受けているのかということを知らないほうが多いのではないのでしょうか。私たちですら、市の施設について、どの省庁が予算を付けて、何をするために用意してくれたか、なんてことは理解しないで使っています。だから、コメント書いてもらうしかないです。

委員長 もう一つは、我々が議論を進めていく資料として、特に大きい施設は10年経てば世の中が変わって、その役割も変わったかを見るためには、こういった補助金で作られているか、そういうものが資料としてあれば、アンケート結果と照らし合わせた時に、役割が変わってきている、一つの時代の役割を終えたとかが見えるかもしれません。

事務局 平成25年のまちづくりアンケートでも、今後の人口、将来の市民ニーズに沿って、縮小していくべきだと考えている方が約7割いらっしゃいました。本当に将来的にわたって必要なサービスは一体何なのかということを議論していただくということになるかと思います。

委員 総人口が減っていく。生産年齢人口は先細りになって歳入も減る。一方、高齢者人口は増えて扶助費は上がっていく。限られたパイの中で、公共施設を維持管理していくのは、もう難しいという中で、今後どうしていったらいいかという市民の総意を汲み上げるためのアンケートですから、市の方針をもっと出していいのではないのでしょうか。それが一つと、アンケート調査の宿命なのですが、5,000人抽出で回答率が約60%ということは、人口が38万人として、1,000人当たり7人の回答という解釈になります。今後、施設の統合、廃止、処分という話になった際、アンケートの結果でこういう方向にしましたと言った時に、1,000分の7じゃないかと異論が出ないのでしょうか。それは提案としてお話をしておくだけで、再考の余地はあるという気はします。

委員長 5,000人でしかとれないのはしょうがないということもあるかと思いますが、いろいろな意見を拾えるような工夫は最大限しておいてもらいたいと思います。

事務局 市のスタンスについては、「アンケート調査ご協力のお願い」の中で、最大限出しているつもりです。こういう考え方でいますが、どうお考えですか、というアンケートになっています。また、対象が5,000人ということについてですが、アンケートは市民の意見を汲み上げる方法の一つということで、これが全てではありません。今後、市民の意見聴取、合意形成のあり方についても議論いただき、こういった方策でやっていくかということも指針の中では示していきたいと思っています。

委員 問11、12、13は、年代によって傾向が違ってくると思います。若い人、壮年者、老年者、3つぐらいに大きく年代を分けて、個別に内容を出していただけますか。

事務局 クロス集計で分析できますが、全て入力するのに1ヶ月半くらいの時間が必要になりますので、結果については、第4回目ということをお願いしたいと思います。

### (3)「公共施設白書」施設分類別の現状と課題について

〔公共施設白書及び公共施設白書〈概要版〉により、

「公共施設白書」施設分類別の現状について、事務局より説明〕

委員 観光・レジャー施設をみると、合併町村のほうが多いです。単独の町村であった時には観光施設として成り立っただけでも、現在は観光施設として成り立っているかどうかというものを検証されていますか。

事務局 全てうまく運営していると言い切れるかということ大変難しいところですが、多くは指定管理者制度を導入しており、毎年度、利用状況、利用者アンケートなど含めたモニタリング評価を行いながら、運営を改善していくという形で取り組んでいます。

委員 地域交流施設、体育館もテニスコートも全部合併町村にあるという状態ですけれども、基本的に市ではどう考えているんですか。

事務局 合併前は1つの自治体として、各町村がフルセットで施設を整備していたものです。合併により長野市に引き継ぎましたが、市全体で考えて、必要なものを残していくということが、検討委員会にお願いする1番の目玉になってくると思います。

委員 観光資源としての必要性という観点だと、県外・市外からの入込客の状況というものも1つの見方だと思うのですが、これについての資料等はあるのでしょうか。

事務局 利用客がどこから来ているのかまでは、資料を集めていません。今後、議論いただく中で、可能な部分は、担当課のほうから状況を集めていきたいと考えています。

委員長 どういった補助金で、何年に作って、何年まではこんな縛りがあるみたいな資料が欲しいです。縛りがなく、いつ何しても構わないということであれば構わないのですが、議論していく時に、考えなくてはいけないようなことがあるかもしれません。

委員 1つの補助金ではなくて、複合的なものもあると思うので、その部分と、施設をいじれない期限、そういったものを記載した一覧表は出来ませんか。1年後でもいいです。個別の議論になった時は絶対に説明してもらいたいです。

事務局 個別施設を議論いただく時に、そういう情報も提供したいと思っています。場合によっては補助金を返還してもいいという検討もしていく題材になると思います。

委員長 指針には、そういうことも盛り込まなければいけないのですか。

事務局 指針では、基本的には統廃合等の方針の中で、利用の実態、施設目的からして、あまりにも建設当時と掛け離れているものについては、これからの負担と見比べ、国に補助金を返したとしても廃止あるいは用途変更すべきということ、個々の施設ということではなく一般論として検討すべきということ、盛り込むということになります。

委員長 指針へ盛り込むためにも、必要な資料、データは会議後返却でも構わないので、必要なことをやっておかないと。いざやる時になったら、何もできないのではどうしようもないということですね。

委員 市民病院が独立行政法人化するという記事があったと記憶していますが、運用上、コストの面がどうなのかといった資料、また、他の例で維持管理コストを下げる有用な方法があれば、そういうことを知識として教えてもらいたいと思います。

事務局 市民病院の独立行政法人化については、議論をスタートさせ、進んでいるところで、資料を担当課と調整して提供していきたいと考えています。

委員 施設によっては一概に数字だけでは割り切れない問題というものが多々あると思いますので、行政サイド、住民サイドの思いというものを詳らかに説明をいただくと1つの判断材料になると思います。6つの町村と合併し、施設の種類によっては数が多いものがあり、考えなければいけない部分はあると思います。しかし、旧町村住民にとって合併してよかったという部分を享受することも必要ですし、サービスを提供するのは公共施設の役割でもあろうかと思っています。地域や施設によっては、量と質のウエイトは異なってくるのではないかという感じもします。私たちも短期間の中で判断することもあるわけですから、その部分が伝わるように説明いただければありがたいです。

委員 耐震改修について、今後10年間、こういった予定で耐震補強していくのかという計画案みたいなものがあればいただきたいと思います。

事務局 市では「長野市耐震改修促進計画」を策定しておりまして、施設分類ごとに別途整備計画を立てており、2015年度（平成27年度）までに耐震化率90%を目標に進めています。計画の概要等、資料をお示ししたいと思います。

委員 類似する中核市として旭川と豊田と盛岡を出していますが、産業構造を一覧にしたものはないですか。あと、首都圏からの距離を知りたいです。旭川と長野を比べて、どう判断するかなんて出来ないので、なるべく似た所をチョイスしていただきたいです。

事務局 類似都市との施設保有数の比較については、まずは人口・面積が類似している中核市6都市と比べたということで、その都市の背景、いろいろな事情、その他一切考慮はしていません。数の多寡について、こういった事情でこうなっているのかということろまでは分析していません。長野県は海がないからプールが多いとか、そういった推測はできますが、これ以上のことを調べるといっても厳しいと思います。

委員長 おっしゃることはわかります。長野県は観光立県で、例えば県外からの合宿でグラウンドを使うなどということも含めて、善光寺参りばかりではない、トータルな観光立県ということになれば、豊田市のような企業城下町と比べ、常住人口だけで使っているのではない側面もあるかもしれません。

委員 公民館の数ですが、同じ規模の豊田市は26施設しか無いのですが、長野市は60施設となっています。公民館の集計の仕方が違っているのでしょうか。

委員 合併をどれくらいしているのかということも1つの判断材料になります。それぞれの自治体で、公民館や集会施設といった公共施設をそれぞれ単体で持っていましたから、それで多くなっていると思います。そういったことも1つの目安になると思います。

委員長 全国平均には近づけていくための基礎データにはなるかもしれませんが。ハード的には減らしていかざるを得ないけれども、どうやって、ソフトとか、いろんなものでカバー出来るかという議論にも繋がってくるのではないかと思います。

事務局 比較データは、総務省の全国調査によるものです。記載要領に基づき全国的に同じ集計をやっていますが、これは施設の数だけで、施設が大きくても小さくても同じ1施設です。指標の一つではありますが、1人当たりの延床面積なども総合的に見ないといけませんので、そういった資料は調整してお出ししたいと思います。

委員長 長野の特徴をよく見て、判断できるような資料で議論したほうがいいと思いますので、その方向でよろしくお願いします。

委員 類似都市に比べて数が多いとしても、長野市自体が健康寿命増進都市というスローガンの下、体育施設、保健センター等が健康長寿に寄与しており、今後とも健康増進に繋がるということを考えるのであれば、将来の長野市のあるべき姿を視野に入れて総量を考えていかないと、選定を誤るという気がします。

委員長 高齢者医療費の負担が全国よりも低いほうだというものが出てくるのであれば、どちらのほうが良いかという議論になるかもしれません。

委員 統廃合か、複合化か、多機能化か、他へ委ねるのか、廃止するのかということは、とても難しい。だから、市の考え方というものをある程度出していただかないと。無くなれば良いという問題でもないし。だけど、施設としては、行政が運営するには問題があるというものを具体的にしてほしいです。

委員長 指定管理が増えてきて、結果としてどのくらいの節約になっているか、あるいはサービスを維持出来ているのかということも資料としてあったほうがいいと思います。

委員 指定管理にしたからといって、サービスが向上したとか、直営よりも安く済んだとか、そういうものは量れないですね。2つのものを同時に同条件でやってみないと絶対にわかりません。ただ、市の方針、仕組み、どういう施設でやっているかということだけ説明していただければよろしいのではないですか。将来的には民間へという提案をする施設が出てくるかもしれないし、直営を指定管理にしてはどうか、直営に戻したらどうかという施設もあるかもしれないので、知っていたほうがいいと思います。

事務局 民間活力の導入は指定管理だけでなく、PPP、PFIという制度もございますので、それらも含めて説明していかねばいけないと思っています。

委員 仮に統廃合が具体化していった時に、耐震改修やリニューアルがちょうど終わったところだとか、それによって決断が鈍るとか、それを例外扱いにせざるを得なくなるということはあるのでしょうか。

事務局 耐震改修は老朽化対策ではないので、時間が経てば大規模改修等しなければなりません。これからの話ですから、確実なことは申し上げられませんが、補助金が残っていると、直したばかりということは、ある程度考慮しなければいけないとは思いますが、それに縛られると、進むべき方向に進まないということもあると思います。

委員 新たな投資をしたところによって財産上は減価償却を課さなければならないし、減価償却残を残して廃止する場合は、それを決算上落とさないといけない、特損計上しなければいけないのですね。役所はそういう対応もしなければいけないのですか。

事務局 現在自治体は、公営企業会計を除きまして、年度ごとの単年度会計ですが、国からは、発生主義、複式簿記的な会計方法（新公会計制度）の導入を求められており、2、3年後には一斉に切り替え、単年度会計と複式簿記会計を同時並行でやることとなります。そこでは、自治体も減価償却あるいは特別損失という考え方を持たなければいけないということになると思います。

委員 インフラ部分に対しても発言が及んでいかなければいけないと思います。最近では地方都市の中でも、インフラ運営権を取り入れ、民間委託をしているようなところも出始めているわけで、上下水道等も含めたインフラ運営についても勉強出来ればありがたいと思います。

委員 長野市のホームページを見ると、環境ビジョン、水道ビジョン等、いろいろなビジョンがあり、重要な結論までいっているものもあると思います。そういうものを我々も知っておかないと、全然違う方向に誘導してしまう可能性もあるので、そういうようなものを説明いただく機会を設けていただければありがたいです。

事務局 公共施設等総合管理計画は、インフラを含めることになっております。道路、橋りょう、上下水道関係につきましては、水道関係はビジョンを策定していますし、橋りょうは既に長寿命化計画を作っております。将来のまちづくりに関する計画等、いろいろな計画がありますのでお示ししていきたいと思っております。

委員長 本日の議事については以上となります。事務局から報告することがありましたらお願いします。

### その他

〔資料5により、次回検討委員会の第1回現地視察について、事務局より説明〕

### **【閉会】**

事務局 第3回検討委員会（第1回現地視察）は10月29日の開催。第4回検討委員会は当初スケジュールでは11月末の予定でしたが、アンケート集計作業の関係上、12月24日の開催でお願いできればと思います。公私とも大変お忙しい時期とは存じますが、ご出席のほどよろしくお願いいたします。それでは、以上をもちまして第2回長野市公共施設適正化検討委員会を閉会します。